

平成29年7月21日

豊田市議会議長 三江弘海 様

企画総務委員会  
委員長 加藤 和男



委員派遣実施報告書

本委員会は、下記のとおり委員派遣を実施しましたので、委員会条例第37条第1項の規定により提出します。

記

- 1 日 程 平成29年7月11日(火)～7月13日(木)
- 2 派遣先及び内容  
11日(火)…神奈川県川崎市  
「シティプロモーション戦略プラン」  
12日(水)…埼玉県戸田市  
「戸田市政策研究所の取組」  
13日(木)…福島県郡山市  
「公有資産の活用」
- 3 派遣委員  
委員長 加藤 和男  
副委員長 岩田 淳  
委員 岡田 耕一 都築 繁雄 太田 博康  
桜井 秀樹 田代 研 吉野 英国  
水野 博史
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行者/松本 美恵 佐嶋 晃

## 視察報告書【1】

委員会名	企画総務委員会	委員長	加藤 和男
視察日時	平成29年7月11日（火）午後1時30分～午後3時00分		
視察先・概要	神奈川県川崎市 人口：1,501,697人 面積：143.00km <sup>2</sup> 特記事項：政令指定都市 ※人口はH29.6.1現在		
視察内容	シティプロモーション戦略プランについて		
選定理由	川崎市は、平成27年3月にシティプロモーション戦略プランを策定した。前身のシティセールス戦略プランによって得られた対外的なイメージや定住意向等の維持・向上に努めつつ、市民の川崎への愛着・誇り（シビックプライド）の醸成、川崎の対外的な認知度やイメージの向上を目標に市内それぞれの地域の特色を活かしたブランドメッセージを用いた統一感のある情報発信を行っている。川崎市の取組を視察することは、「WE LOVE とよた」を活かした戦略的都市経営を推進している本市にとって有意義である。		
豊田市の現状と課題	本市では、平成29年3月に「わくわくする世界一楽しいふるさと」を目指す「WE LOVE とよた」条例を制定した。また、来るラグビーワールドカップ2019™や東京オリンピック・パラリンピック等の機会を捉え、将来に向かって選択される都市づくりを推進する必要がある。そこで、本市の強みを活かしたシティプロモーション等、「WE LOVE とよた」の取組により、豊田の魅力の再認識や将来に渡って持続可能なまちを実現することが課題である。		
視察概要	平成16年度に「川崎市シティセールス戦略プラン」を策定し、工業都市として公害などの悪いイメージを脱却し、川崎市の魅力や強みを重点的・戦略的に情報を発信している。平成32年に行われる「東京オリンピック・パラリンピック」を契機に市民が愛着・誇りを持って住み、働き、学ぶ「川崎市民」としての地域への帰属意識を形成する、という視点や都市ブランドを強化するために、川崎市シティプロモーションを策定した。		
評価とその理由	川崎市では、東京都・横浜市に挟まれた地の利を生かし、交通の利便性から、マンション建設の増加などで、今年4月に人口150万人に達成するなど、増加傾向にある。施策として情報の受け手を意識した情報発信に心がけ、市民に分かり易い、ブランドメッセージを用いた統一感のある情報発信に取り組んでいる。取組時には市民が参加し「自分が参加して作られた」という当事者意識の向上に努めている。		
本市に反映できること	川崎市のイメージアップを行うために、行政主導だけでなく、民間の活力と一緒に取り組んでいる。また、庁内広報の強化、職員の「伝える力」を向上するために、研修体制を充実するとともに、庁内に広報の専門家として「メディアコーディネーター」を配置し、庁内各部署からの相談対応や研修の講師など情報発信などについての指導・助言を行い職員の意識を高める取組をしている。豊田でも「市民」「行政」が一体感を持って、資産を活かした「まちづくり」が望まれる。		
その他（意見・課題など）	基礎的な資料やデータをアンケート形式で収集しているが、インターネット調査などにより、対象が3,400人と150万人都市の割には規模が小さいと感じた。本市では、自動車産業の発展とともに人口が増え、第2の「ふるさと」として市民が愛着のもてる「まちづくり」の推進を「WE LOVE とよた」の理念を生かして行うべきと思う。		

## 視察報告書【2】

委員会名	企画総務委員会	委員長	加藤 和男
視察日時	平成29年7月12日（水）午前10時30分～正午		
視察先・概要	埼玉県戸田市 人口：138,238人 面積：18.19km <sup>2</sup> ※人口はH29.6.1現在		
視察内容	戸田市政策研究所の取組について		
選定理由	<p>戸田市は、平成20年4月に自治体シンクタンクとして戸田市政策研究所を設置した。市政に関する総合的な調査研究を行うことを目的に、市長直轄の政策秘書室に置かれている。そのため、研究所での研究成果を迅速に施策へと反映させることが可能となっている。</p> <p>将来に渡り持続可能なまちを実現するための政策形成、施策への反映における一つの手法として、当該研究所の取組を視察することは本市にとって有意義である。</p>		
豊田市の現状と課題	本市では、経営戦略部がトップマネジメントを支援する機能や都市づくりの戦略調査研究を担っている。また、企画政策部が第8次総合計画の推進体制の構築と重点施策を始めとする施策の評価や実践計画事業のローリングの実施を担っている。		
視察概要	戸田市では、人口争奪戦とも言える都市間競争の時代を勝ち抜くために、市全体の政策形成力の向上が不可欠と考え、市長直轄の「戸田市政策研究所」を設置し、市政に関する総合的な調査研究を行っている。研究所では、大きく2つの種別を決め、施策化・事業化を前提とした研究事業の「政策企画」と施策化・事業化を前提としない「政策研究」を行っている。仕組みと取組を視察する。		
評価とその理由	今回は自治体シンクタンク「戸田市政策研究所」の取組と聞いて、難しく思ったが、取組内容を聞いてみると、主には政策立案のための大学等との共同研究と職員の資質向上を目的とした研修と理解できた。職員の一人ひとりが、疑問を持ちプロジェクトチームを設置して研究をする。このPDCAサイクルの繰り返し、考える職員の育成となっている。また、大学との連携によるデータ収集やアドバイザーとして適切な助言をもとに、政策実現の一助としている点は評価できる。		
本市に反映できること	職員の資質向上のために、戸田市では民間と連携し、職員が目白大学の教壇に立ち、行政の取組や施策を学生に講義している。講義のために、職員は勉強し、行政の中だけでなく、学生に対し教鞭をとるという経験は、職員の能力アップにつながると思う。また、人口減少を防ぐために、戸田市から転出入した市民にアンケートを取って、共同研究しているのも良いアイデアと感じた。あわせて、市民や市外から見た意見や様々な認知度を測る調査の仕組みが必要と思われる。		
その他 (意見・課題など)	コンパクトな市であるので、このような取組が可能だったと感じた。また、市政施行50周年記念の戸田市政要覧2016は、写真も多く載せられ、市民の皆さんにも見やすい資料と感じた。あわせて、都市には都市としての魅力が様々なため、市民に対してその財産をいかに生かすか、理解を得るかが必要と思われる。		

### 視察報告書【3】

委員会名	企画総務委員会	委員長	加藤 和男
視察日時	平成29年7月13日（木）午前10時00分～午前11時30分		
視察先・概要	福島県郡山市 人口：334,815人 面積：757.20k㎡ 特記事項：中核市 ※人口はH29.6.1現在		
視察内容	公有資産の活用について		
選定理由	郡山市は、平成26年に公有資産活用ガイドライン、平成28年に未利用施設活用方針をそれぞれ策定し、所有する公有資産の効果的な利用、資産活用による新たな財源確保のため様々な取組を進めている。郡山市の取組を視察することは、公共施設等総合管理計画を推進している本市にとって有意義である。		
豊田市の現状と課題	本市では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、限られた財源の中で、計画的に施設の適切な維持管理・更新を行うこととされた。また、公共建築物やインフラごとの個別施設計画策定に向けた調査・研究や、公有財産の適正管理、長期未利用化の抑制とともに新たな歳入確保策を含めた当該財産の特性に見合う利活用が求められている。		
視察概要	郡山市が抱える課題から、①未利用財産の所有②施設等の統合や廃止に伴う未利用財産の増加③未利用財産等の維持管理に係る財政的負担を和らげるために、約30%の未利用地財産を活用するために、ガイドラインの策定を行った。公益性・効率性を考え、大きく5つの取組を行っている。その手法と課題を検証する。		
評価とその理由	未利用地の売却により約3億円の効果があったが、その中でも狭小地等の処分（隣接地検者）への売却が進められている点が良かった。赤線など、市としても維持費がかかる土地を隣接者が、駐車場など有効に活用できるのは、お互いのメリットにもなると感じた。未利用地を民間業者や大学等に募集をかけ活用している点も評価する。		
本市に反映できること	豊田市でも今後進めていく、余剰スペースの有効活用という点でいくつかが有効な取組があった。郡山市では市役所本庁舎を含め、都市公園に設置する自動販売機の公募貸付を行っている。施設数は41で年間約3,500万円の歳入が確保され有効と感じる。また、ネーミングライツを行い、地元企業と公共施設を繋げる取組は、豊田市においても導入を考えても良いと思われるが、郡山市の今後の課題でも出ているように、公募に対して「応募者なし」・「不調」となると、施設自体のイメージを損なうため、効果的なニーズ調査が必要と考える。		
その他（意見・課題など）	小学校を2地区でそれぞれ5校から1校の統廃合を行い、今年度も新たに行っていくとの話だったが、人口減少からの理解はできるが、地方都市の豊田市として学校は地域コミュニティの機能もあり、統廃合することで弊害が起きることも十分想定される。今後も時間をかけて検証が必要と考える。		



**【神奈川県川崎市】**



**【埼玉県戸田市】**



**【福島県郡山市】**

